

内本土決戦の段階へ

本島守備隊及び陸海航空部隊の百日に亘る壯烈無比の戦闘にも拘らず戦勢挽回の念願を達し得ずして本島を繞る作戦は終焉を告げ戦勢は直接本土に差し迫つた。沖繩作戦に於て戦勢の挽回を念願し期待して居た國民は又もや失陥の報に接し毅然とした米軍の底知れぬ強大なる攻撃力に今更の如く驚き前途に不安なる憶測を抱いた。そして本土に於ける日米の決戦が回避し得ざる現實として自焦の間に遡りつつあることを自覺し悲痛なる決意を促された。

然し乍ら本作戦に殉じたる將兵の長期の奮闘に依り米の大軍を本島に拘束し多大の損害を與へ空白状態に近い本土の防務作戦準備に費重なる時間の余裕と戦訓とを寄與した功績は偉大なるものであつた。斯くして米軍は硫黄島に次で沖繩諸島を占據し航空基地の設定に驚くべき實績を示しつつある本土、朝鮮、支那大陸沿岸の大部は米空

軍の完全なる制壓下に置かれた。今や米軍は其の優勢なる戦爆航空部隊の強大なる支援を受けつつ日本本土の隨所に其の欲する決戦を強要し得る戰略的優位を確立した。

第七節 指揮組織の改編

(一) 指揮組織改編に至れる経緯

一九四五年四月初頭、沖繩周邊に戦火擴大し戦況逆轉し難いものがあつた。一方米航空部隊の本土爆撃は激化し三月十日帝都は其の焼夷攻撃を受け莫大なる被害があり、九州、四國及び近畿方面に對しても中旬以降は一千機に上る艦載機の攻撃が反覆された。既に硫黄島を確保し更に沖繩本島に基地を占據せんとしつつある米軍の動向は雄渾なる本土若しは周邊要域に對する次期作戦企圖の前嚮を思はしむるものがあつた。

一方「ソ」聯も既に東亞向け兵力輸送を開始し夏季以降其の進軍が

豫想せられ又重慶軍も在支日本に武力の趨勢と在支日本軍武力配備の大平洋方面に對する轉廻等に乗じ夏秋の頃は全面的攻撃に轉ずる算が多くなつた。

而も獨軍は崩壊寸前の危機に在つた。従つて日本本土の地位は本年夏季以降聯合軍の強大なる武力攻撃の重圍に立つべきことが必至と判断せられた。此の情勢に對し大本營は速急に本土決戦の態勢を確立強化して聯合軍との決戦準備を急がねばならなかつた。即ち陸軍は第三節記述の構想に基いて二月末十八ヶ師團を動員し朝鮮海峽、五島列島の兵備を下令し三月には三ヶの地上師團と一ヶの戦車師團を滿洲より本土に轉用を命じ四月には着々進歩した。四月二日には第二次兵備の決戦地上師團八個の動員を次で四月六日にはTKB<sub>3</sub>六個TKKの動員を夫々下令した。

海軍は本土に於ける鎮守府、警備府管轄の陸戦準備の外、海上特攻舟艇の製作、特攻部隊の編成を急ぎ是等基地の設定と防衛に着

手した。

陸海空軍は夫々本土決戦に備へ基地の整備擴充特に特攻機用秘密飛行場の設定と航空兵力特に特攻兵力の増勢を急いだ。

以上の様に兵備が進歩するに伴つて陸軍は大本營自らが海外派遣軍の外更に本土内多數の方面軍を主力に統率することは困難となつた。

殊に當時既に人的物的資源の窮乏、交通の遲滞、人心の焦燥、本土内作戦と行政との節調の困難性等の要因に阻まれて滯滞勝ちなる状態に在る決戦準備を強力に促進する必要と、本土決戦に際しては米軍等に其の空海軍の強烈なる破壊攻撃に依り本土の各地區が孤立の様相に陥り大本營の適切なる指揮が困難となるべき事態を豫想する時本土防衛指揮組織を強化する必要が增大した。茲に於て大本營は四月八日本土を二地區に分ち第一總軍司令部を以て東部日本、第二總軍司令部を以て西部日本の作戦準備と作戦とを

統轄實施せしめ又航空總軍司令部を設置して本土の航空作戦を統一指揮せしめる如く指揮組織を改編した。

但し編成早々の地上軍總軍司令部の機能發動の困難を顧慮し軍政的事項と之に關聯の深い兵站事項は依然方面軍司令官をして軍管區司令官を兼ねある性格に依り陸軍大臣指令の下に擔任せしめ總司令官は防衛に關し軍管區司令官を區處する權限を與へられた。

一方海軍に於ても一九四五年一月聯合艦隊司令長官は提督作戦に關し本土方面各艦隊、各鎮府司令長官を指揮する如く定められてゐたが更に之を徹底せしむる爲四月二十五日新に海軍總隊司令部を設け南東方面艦隊、南西方面艦隊を除く全海軍部隊を名實共に統一指揮する海軍總司令長官を任命することとなつた。

尙此の新指揮組織に於ては海軍總司令長官が聯合艦隊司令長官を兼ねたる如く定められた。

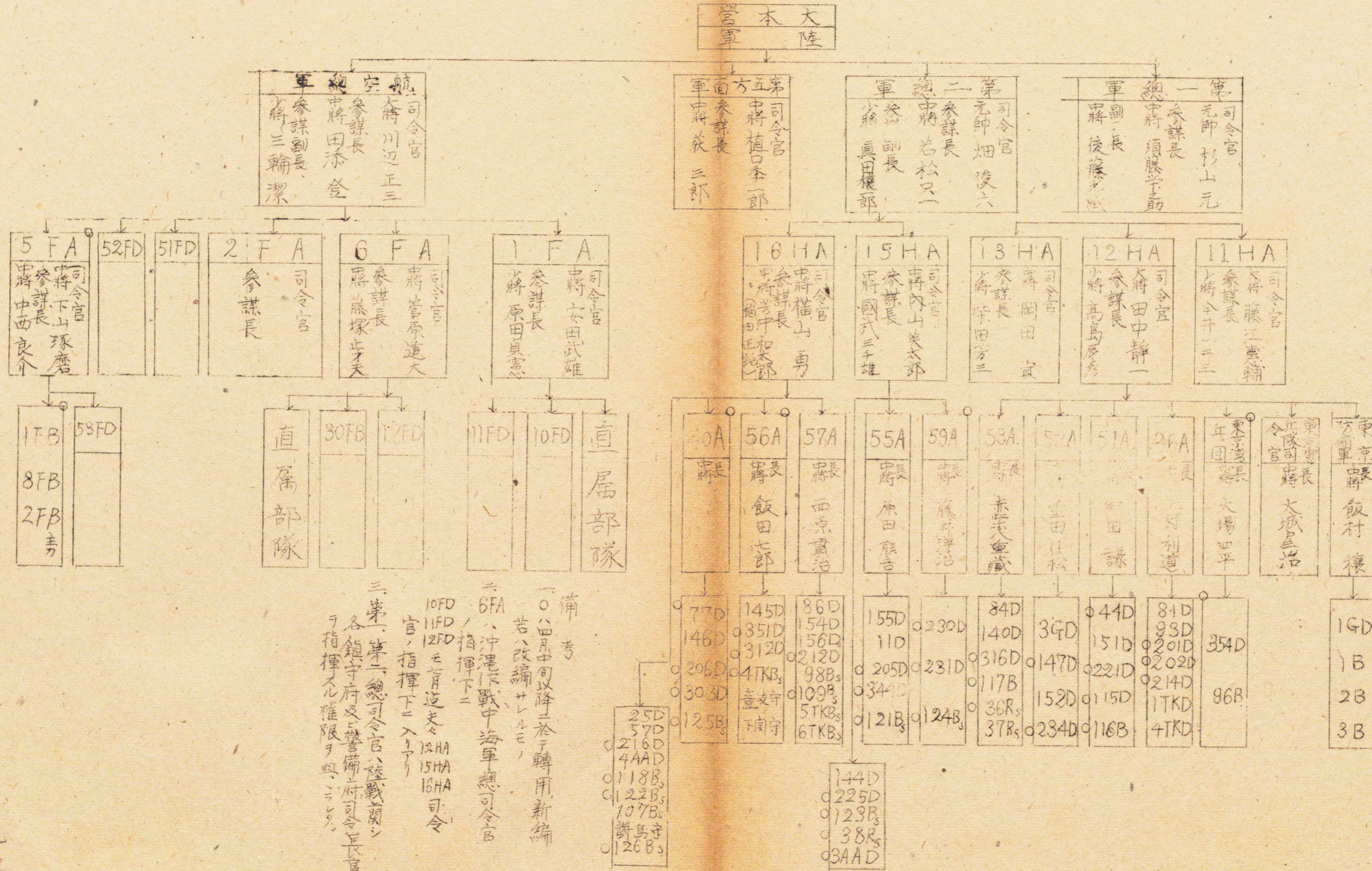
(二)新指揮組織と任務

(1)陸軍部隊

指揮組織

總軍設置に伴ふ本土の新指揮組織は次表の如くであつた

一九四五年四月改編セラレタ日本上方面日本陸軍



④ 各總軍司令官の任務

各總軍司令官一の任務は次の諸項に準據して本土要域に侵寇する敵を撃滅するに在つた。

即ち第一、第二兩總軍司令官任務遂行の準據は關東地方及九州地方を重點として速急に戦備を強化し本土要域に侵寇する主敵米軍に對して決戦を指導し撃滅する。又米空軍の來襲に對し本土樞要部及重要施設を掩護し海上交通保護及海峽防衛に關し海軍に協力す。

尙作戰地境に第一總軍、第五方面軍間津輕海峽、第一總軍、第二總軍間鈴鹿山系、第二總軍、第十方面軍間北緯三十度十分、第二總軍、第十七方面軍間朝鮮海峽とす。

航空總軍司令官に對する準據は本土要域特に關東地方及九州地方に侵寇する敵を洋上に撃滅す。又米軍の動向と企圖の偵知に努め好機に乗じ本土に對する米機襲機の邀撃及米航空基地の攻撃米機動部隊の制壓を實施する。

(2) 海軍部隊

(A) 指揮組織

海軍總司令部設置に伴ふ新指揮組織は次表の通りであつた。

一九四五年四月改編セラレタ本土方面日本海軍ノ新指揮組織

大本營

海軍總隊司令部 (全域)

總司令官 中將 小澤治三郎  
參謀長 中將 草鹿瀧之助

(作戰指揮)

聯合艦隊 (全域)

シテ 海軍總隊ニ同シ  
サテ

支那方面艦隊 (支那方面)

シテ 中將 福田良三  
サテ 少將 左近充尙正

海上護衛總司令部

シテ 中將 小澤治三郎  
サテ 中將 西尾秀彦

横須賀鎮守府 (東北、關東、東海)

シテ 中將 戸塚道太郎  
サテ 少將 古村啓藏

大湊警備府 (東北以北)

シテ 中將 宇垣完爾  
サテ 少將 藤月善輔

吳鎮守府 (中國、四國)

シテ 中將 金澤正夫  
サテ 少將 橋本象送

第三航空艦隊 (鈴鹿以東)

シテ 中將 寺岡謹平  
サテ 大佐 山信忠三郎

第十三航空戰隊  
第五十五 "

直屬航空部隊

第五航空艦隊 (鈴鹿以西)

シテ 中將 宇垣纏  
サテ 少將 横井俊之

第十二航空戰隊  
第七十二 "

直屬航空部隊

第十航空艦隊 (本土)

シテ 中將 前田稔  
サテ 缺員

第六艦隊 (内海)

シテ 中將 醍醐忠重  
サテ 中將 左々木半九

第十二航空艦隊 (東北以北)

シテ 中將 宇垣完爾  
サテ 少將 藤月善輔

第十特攻戰隊其他  
直屬部隊

第一航空艦隊

シテ 中將 岸福治  
サテ 少將 後藤光太郎

第一特攻戰隊

第四 "

第二十聯合航空隊

其他部隊

艦船部隊

第二特攻戰隊

第二十一聯合航空隊

其他部隊

大本營

支那方面艦隊 (支那方面)  
シテ 中將 福田 良三  
サテ 少將 左近 充尙正

海上護衛總司令部  
シテ 中將 小澤 治三郎  
サテ 中將 西尾 秀彦

橫須賀鎮守府 (東北、關東、東海)  
シテ 中將 戸塚 道太郎  
サテ 少將 古村 啓藏

大湊警備府 (東北以北)  
シテ 中將 宇垣 完爾  
サテ 少將 藤月 善輔

吳鎮守府 (中國、四國)  
シテ 中將 金澤 正夫  
サテ 少將 橋本 象送

大阪警備府 (關西)  
シテ 中將 岡 新  
サテ 少將 杉崎 彰

舞鶴鎮守府 (日本海)  
シテ 中將 田結 禎  
サテ 少將 鳥越 新一

佐世保鎮守府 (九州)  
シテ 中將 杉山 君藏  
サテ 少將 石井 敬之

鎮海警備府 (朝鮮)  
シテ 中將 山口 儀三郎  
サテ 少將 勝田 治夫

高雄警備府 (臺灣)  
シテ 中將 志摩 清英  
サテ 少將 中澤 佑

第十二航空艦隊 (東北以北)  
シテ 中將 宇垣 完爾  
サテ 少將 藤月 善輔

第一海軍艦隊  
シテ 中將 岸 福治  
サテ 少將 後藤 光太郎

第一特攻戰隊其他直屬部隊

第一特攻戰隊 第四 " 第二十聯合航空隊 其他ノ部隊

艦船部隊

第二特攻戰隊 第二十一聯合航空隊 其他ノ部隊

第六特攻戰隊 第二十四聯合航空隊 其他ノ部隊

第二十三聯合航空隊 其他ノ部隊

第三特攻戰隊 第五特攻戰隊 第二十二聯合航空隊 其他ノ部隊

旅順特別根據地隊 羅寧 " 其他ノ部隊

海軍總司令長官の任務

第二節記述三月廿日附下令されたる命令に變化はなく聯合艦隊司令長官は本土の防衛作戰準備及作戰の指導を愈々強力に統一指導し得るやうになつた。

(三) 航空兵力の改編

大本營は本土を中心とする地域に可成全航空兵力を集中して本土決戦準備を強化する爲に第二航空軍(九州)第五航空軍(支那)及び第一飛行師団(北東地區)を夫々關東軍、支那派遣軍及び第五方面軍の戰斷序列より除いて航空總軍司令官の統下に編入した。但し第二航空軍及び第二飛行師団は依然夫々關東軍總司令官、第五方面軍司令官の指揮下に置き且第五航空軍の一部(約六〇機)を支那派遣軍總司令官の指揮下に殘置し主力(一二〇機)を朝鮮に轉移せしめた。

斯して本土決戦に當つては、日、滿、支に亘る航空兵力を決戦方面

に集結投入する態勢を整へた。

上述の措置に伴つて第五十三航空師団を5FAの指揮下に入れて朝鮮に於ける作戰準備を擔當せしめ、第一、第六兩航空軍團の作戰地境を第一、第二兩總軍のそれと一致せしめ5FDと明野教導飛行師団とをの指揮下に入れ明野飛行師団を四門に推進して九州方面と關聯する四國、九州方面の作戰準備を促進させた。海軍は當時全力を擧げて沖繩作戰中であつて第九節記述防空戰團隊の改編の外本土作戰準備のための著しい改編はなかつた。

第八節 一九四五年四月策定されたる

本土作戰計畫

陸軍は本章第二節の作戰構想と兵備充實の方策とに基いて本土決戦準備を進め之を關係各軍に徹底せしめつつあつたが一九四五年四月上旬指揮組織改編の機會に本土防衛作戰の準備要綱を確定し作戰、兵站、



交通、通信、集中の諸計畫を各軍に開示して作戰準備促進の準據とした。此計畫に依る本土作戰を決號作戰と略稱し九州方面の決戦を決六號作戰、關東方面の決戦を決三號作戰と命名した。其の内容は第二節既述の構想を繼承し之を補綴若は具体化したものである。作戰に關し補綴若は具体化せられた主なる點は次の通りである。

(一) 作戰要綱

戰備の重點を關東地方及び九州地方とした。來攻米軍を洋上に擊破する如く努力すると共に米軍の本土上陸の必然性に鑑み上陸する米軍に對し陸上部隊は獨力果敢なる攻勢を採り之を沿岸要域に神速に擊滅すべき陸上作戰の方策を本土作戰の骨幹として明示した。航空作戰指導の重點を米軍の上陸企圖破攘に指向し其の主攻目標を米軍輸送船團とし特攻戰法に徹底することとした。決戦時の戦力培養を重視し航空擊滅戰、防空作戰及び地上作戰協力は限度を抑制した。又國土の特性を活用し舉國皆兵の精神に徹し國土全域に亘り

て國內抗戰を準備すべきを強調した。

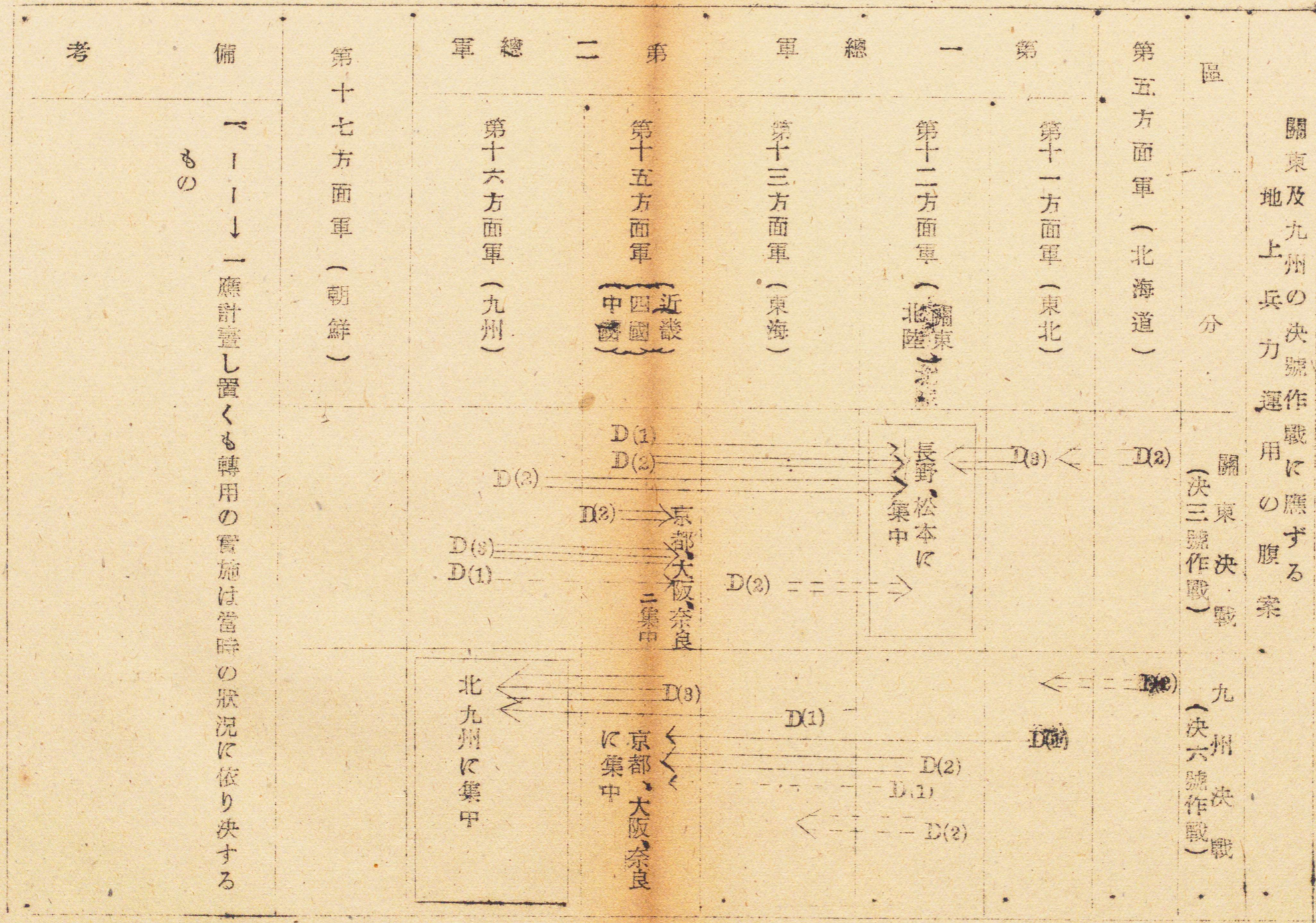
(二) 集中計畫要綱

本計畫には東北、關東、東海、近畿、中國、四國、九州、各地區の作戰に即應する集中が計畫されて居るが關東及九州地方のみを摘述する。

關東若は九州地方に於て決戦作戰が初まつた場合或は此の兩地方に對する米軍の進攻が豫察出來た場合決戦方面に戦力を集中する爲營初に於ける地上兵力の運用計畫を次表の如く豫定し九月末迄に其の準備を完了する事とした。第二次以降の集中は情勢の推移に應じ臨機に定めることとした。集中は米軍の交通破攘を豫想し徒步行軍を立前として計畫し準備した。

此の計畫に據ると關東決戦に當つて九州から松本、長野地區に轉進すべき師團の轉進所要日數は約六十五日に及んだ。第二章第節に

後述する如き米軍が本土上陸作戦前後に行ふべき交通破壊作戦を考  
慮する時、九州若は關東地方内部の機動さへ非常な困難が豫想され  
たので果しての様な兵力機動が戦機に投合する如く計畫通り實施  
し得るか否かに就き多大の不安を藏してゐた。  
結局各方面毎に所在兵力を以て作戦を遂行せざるを得ない結果とな  
ることを豫め覺悟しつつ此の機動は實現に最善の努力を盡すことと  
なつた。準備なき方面に於ける決戦構成は此機動の見地より成立が  
更に困難なる實情にあつた。



(三) 陸海軍間の作戦指揮協定

四月上旬本土及近海に於ける作戦指揮の關係につき次の通り協定し  
夫々命令を下達し之に基いて現地陸海軍部隊は相互に作戦協定を取  
り結んだ

(A) 陸上作戦は第一總軍司令官、第二總軍司令官が其の作戦擔任地域  
内に在る海軍陸上作戦部隊を併せ指揮し陸上作戦を統一指揮する  
その作戦地域の内、軍港及要港所在地の陸上作戦は鎮守府又は警  
備府司令長官が擔任し所在の陸海軍部隊を併せ指揮して其の方面  
の陸海軍最高指揮官の指揮を受ける其の陸海軍最高指揮官は作戦  
準備間に於ては陸上防備計畫と之に必要な教育、訓練等に關し指  
示する

(B) 水上及び水中作戦は聯合艦隊司令長官が統一指揮する

對島要塞は朝鮮海峽方面海軍最高指揮官の指揮に入り宗谷要塞、  
津輕要塞、東京灣要塞、下關要塞の一部、壹岐要塞の一部、舞鶴

一〇六  
壱、伊勢灣口及び鹿兒島灣口の閉塞射撃に任ずる部隊は水上作  
戦上規制を要する事項に關して其の方面海軍最高指揮官の指揮を受ける

第九節 一九四五年に於ける

我が防空作戦と空襲の被害概況

一 春季の防空作戦と被害概況

大本營は一九四五年初頭以來來るべき本土決戦に備へ航空戦力を温  
存する一般方針を決定した、之が爲本土に來襲する米空軍に對する  
作戦は陸軍が依然主體となり一部の防空専任航空部隊を以て好機を  
捉へて之が捕捉邀撃に當らしむる外主として高射砲部隊を以て本土  
の樞要部（京濱、名古屋、阪神、北九州地區）及重要施設の掩護に  
當らしめた。是等の陸軍高射砲部隊及陸海軍、防空専任航空部隊は  
一九四五年三月迄は防衛總司令官の指揮下に在りて夫々當該方面の  
方面軍司令官の指揮を受けて防空作戦に當つて居たが四月の指揮組

織改編に併つて兩地上總司令部官の指揮下に移つた但し防衛總司令官の指揮下に入つて居た海軍防空專任部隊は二月十九日其の指揮を脱し陸軍防空作戦に協力し主として鎮守府、警備府管區の防空に任じた又海軍高射砲部隊は夫々當該鎮守府、警備府管區の地上防空に任じた。

一九四五年三月頃における防空部隊の組織と兵力配置は次表の通りであつた。

一九四五年三月頃の本土防空戦闘機隊の兵力配置概見表

備考	計 (機數)	海軍	區分			計 (機數)
			關東方面	東海中部方面	西部方面	
	三〇〇	四〇	二六〇 (10FD)	一三〇 (11FD)	一六〇 (12FD)	四五〇
一 陸軍兵力中には教育部隊より臨時充當せるものを含みあり 二 海軍兵力中には各鎮守府、警備府所屬兵力の外防空作戦に參加せしめたる戦闘航空隊の兵力を含みあり	一八〇	五〇				七二〇
	三四〇	一八〇				二七〇

一九四五年三月頃の本土高射砲部隊の兵力配置概見表

備考	九州地区	近畿 中国地区	東海地区	關東地区	區分
右の外各鎮守府及警備管區の地上防空兵力(AA)約 六〇〇門(MA)五五〇〇門を有して居た	高射砲大隊四個 同射砲大隊一個 照空砲大隊一個 機關砲大隊一個	高射砲大隊三個 同射砲大隊一個	高射砲大隊一個 同射砲大隊一個 照空砲大隊一個 機關砲大隊一個	高射砲大隊一個 同射砲大隊一個 照空砲大隊一個 機關砲大隊一個	主ナル部隊数
	(AA)	(AA)	(AA)	(AA)	(AA)門數
	三〇〇門	二〇〇門	一五〇門	六〇〇門	
					(AA)總計
					一、五〇門

109

以上の様な兵力配置を以て防空作戦を実施したが前記の如く本土作戦の爲の兵力温存の必要燃料の不足、情報、通信網の不備等に加ふるに三月以降米空軍の本土攻撃特に三月十日の東京大焼爆を契機とし先づ大都市の焼爆が激化し其の行動も大規模廣汎且不規となり所期の防衛成果を擧げるに至らず本土の空襲被害は逐日増加した次で五月に入り港湾、鐵道等の交通施設に攻撃が擴大せられ又夜間攻撃の増加に伴つて防空作戦は一層困難となつた。

一九四五年五月頃迄の都市住民空襲被害の状況は次表の如く其他經濟上の打撃は第一章第十一節經濟情勢に於て記述する様な状況に在つた

一九四五年五月頃迄の空襲と其の被害概況

罹災者	被害種別		建	築	被	害	者	傷	死	投下弾		來襲機數	來襲回數	年月日
	全	半								機	消			
六二四九八	一六二二	一〇一七	二〇三九四	六二二	六四四四	二〇五八	一七二九	二六五七	四二〇二七	四九八〇	二〇七九	七六	一九四二年一月	
一八八九一	一八六五	一〇四五	三九六九	六八二	三六三四	一四二六	六九三	一五一五	三六五九七	二七九三	三九八	七九	一九四五年一月	
八三三三二	一四三四	一九一五	二五二七八	一三〇八	四三二二	一八五二	八五四	一五一六	九三三二	四九九七	三九三	七八	二月	
三九四二八三	四八四〇	三六四八	五四九〇三	五〇三七	一四七六四五	四九八一七	八七八三	八九〇四五	六四九三〇	七二六三	六〇八	九二	三月	
一〇九〇九二	八四四一	七九七〇	三八三九一	三〇二五	一九八七〇	七二六四	三七四九	八九九七	一一二七九	二二二〇〇	二九九七	一〇二	四月	
一三〇四四	七五四三	五五五八	三三三五六	三〇二五	三九八九〇	二二〇一三	五九九一	一八一八	九四〇一八	一四〇三五	五四六二	一三三	五月	



(二) 防空作戰方針の変更

沖繩作戦の終了に伴つて米空軍は本土中小都市の無差別焼燬と近海海上交通特に瀬戸内海と九州及び本州日本海岸諸港灣の封鎖を目途とする機雷投下を強化し其の惨害は加速度に増大し本土作戦準備に重大なる障害をもとらしう虞が生じた

大本營は此の情況に鑑み決断作戦のため航空兵力を温存する今迄の方針を一時捨てて B29 に對する航空作戦を遂行することとした。

本作戦のため各方面軍司令官の指揮下に入れてあつた防空専任師團を航空總軍司令官の指揮下に復歸させ本土の防空作戦を航空總軍司令官に統一指揮させることとした。

大本營は航空總軍司令官に對し本土防空作戦（制空作戦と略稱す）に關する次の如き要旨の指示を與へた。

「米機の墜落を主眼とし各地域に所要の固定防空兵力を配備すると共に成る可く多くの機動兵力を掌握し好機に投じて所要の方面に戦

力を集中使用し米軍大型機を撃墜する、此の作戦専任兵力の基準を關東四個戦隊東海及び近畿、中國地區に戰團四個戦隊九州地區に戰團一乃至三個戦隊とする」

航空總軍は七月中旬以降固定防空戦團兵力二一九機、機動戦團兵力一三三機を運用する計畫を以て制空作戦を開始した。然しながら防空兵力増強時に機動集中する計畫は各種の障害を受け結局固定配置の兵力を以て此の作戦を実施せざるを得ない結果となり所期の効果を収むることが出来なかつた。

尙此の作戦實施のため七月次の改編を行つた

(A) 明野教導飛行師團 (改歸)

東海教導飛行師團

↓ 第二十戰團飛行集團

東海地區に配置し航空總軍機動戰團部隊とし此方面の防空に任ず

濱松教導飛行師團

↓ 第二十七戰團飛行集團

近畿及關東を根據として敵機動部隊を攻撃す

(B) 四國に在つた明野教導飛行師團の代りに第百飛行團を配備して cFA 司令官の指揮下に入れ四國方面の決断作戦を準備する

● 銚田教導飛行師團

↓第二十六飛行團

第一航空軍の指揮下に入れる

○ 下志津教導飛行師團

↓獨立司令部

航空總司令部に任ずる  
航空總司令部に任ずる

海軍も亦本土空襲の激化に伴ひ米機動艦隊攻撃と本土の防空とを區分すること不可能となつた爲全海軍の戦闘機航空隊を統合する改編を実施した。即ち五月~~5SF~~を編成して3FAに編入して本土中部地區の防空作戰に當らしめ又~~5SF~~を編成し本土西部の防空作戰に當らしめ更に六月初めには71SFを編成し3AFに編入し本土東部地區の激戰作戰に任せしめた。

此の改編に依り八月初頭の海軍防空戦闘部隊の機數は六三〇機に達し陸軍の防空作戰に協力した航空部隊を以てする防空作戰は以上の如き経緯を辿つたが高射砲部隊に依る防空作戰は本土作戰準備の進捗と米空軍の機動動向に鑑み京濱、名古屋、阪神、北九州等の要地陸空の外鐵道特に重要橋梁並港灣、重要生産施設の直接掩護を重視す

る如く配備の変更を行ひ此の間高射砲約二五〇門の増勢を得た。更に米軍の來攻近迫するに伴ひ西部日本方面に於ては豫想決戦場たる南部九州方面に地上防空兵力を轉移する計畫を以て準備を進めつつあつた

大本營の斯かる努力に拘らず米空軍攻撃の急速なる激化と燃料の缺乏、航空機の補充難、或は操縦士の素質低下、高射砲彈の不足等に基因し實效を收むることが出來ず被害は益々悪化した

③ 終戦時に於ける空襲被害の状況

ノ 一般住民の罹災状況

市制施行都市二〇六河の中大半焼失せるもの四四、被害大なるもの30%以上焼失し三八に及び府縣廳所在地都市被害比較的僅少若は被害なきもの僅かに一六に過ぎなかつた。被害戸數は二二六万六千九百九十九戸、死傷五〇六二八六人、罹災者九二〇万人（死傷者を除く）に達した

其の内原子爆弾（第五部後述）に據る被害は廣島被害戸數六万一  
八二〇戸、死傷約十萬、長崎は被害戸數一万二八八戸、死傷約  
四万三〇〇〇人に及んだ

2 交通關係

(A) 鐵道

南部九州の外直接鐵道を未だ攻撃されて居なかつたが都市の燒  
爆に關連して従業員（家族を含む）の罹災十八万二六八二名、  
死傷行方不明一万一二八二名を數へ施設の損害の主なるものは  
軌道一千六百軒、橋梁四五回、停車場一〇〇回工場一四回、建  
築物總數の一〇%其他電車、通信線路其他の施設に多大の被害  
を被つた。車輪は地方鐵道を合し機關車九三六輛、客車電車三六  
六八輛、貨車約一萬輛を失つた。總輸送力は1/2に低下した

(B) 船舶

開戦以來船舶の總被害は汽船二三二〇隻七八九万七千屯、機帆  
二一六

船二〇七〇隻十八万九千屯、機帆四十七万一千屯、造船工場  
六七〇箇其他倉庫、建築物、燈臺等の被害も少からず、終戦時  
の保有船舶は六三七隻百二十八万七千九百十屯其の内就航可能の  
ものは四五〇隻七八万九千二百三十八万屯に過ぎず、是等の被害  
は一九四四年迄は米潛水艦に依る被害が多かつたが一九四五年  
五月以降に於ては米空軍の直接攻撃若は其の投下機雷に依る損  
害が三分の二以上を占めた  
尙港灣、陸上小運送力の空襲被害に依り就航可能なる船舶運航  
回轉率低下し八月は二〇万屯程度に減少することが豫想される  
狀況に在つた。

3. 主要生産の被害

空襲及之に伴ふ疎開等に因る終戦時生産能力の喪失は一九四四年  
末の生産高に對し石油及人造石油六〇%「アルコール」三〇%鐵  
礦三三%「アルミニウム」三〇%「マグネシウム」二〇%銅三六

● 各種機械三三% 自動車三五% 電力三〇% 「アンモニア」六五% 硝子  
△ 製品五四%、飛行機四〇%に達し更に空襲に伴ふ間接的影響に  
因る損害は夫々一〇%内外に及んだ。

第十節 海上交通の在絶

(大井氏に起采御願ひし第三部に挿入する如く協議すみ)